

会長記者会見の概要

日 時：2026年1月16日（金） 15時00分～15時45分

場 所：東京証券取引所ビル地下1階 兜俱楽部

会見者：松下会長

記者：

2025年12月に公募投信の純資産総額残高が300兆円を超えた。節目の金額になると思うが、会長の所感を伺いたい。また今後3～5年後あたりに、投資信託の残高がどうなるかについての見通し等についてもお話しいただきたい。

会長：

公募投資信託残高は、直近10年間で3倍、とりわけ足下の3年間で2倍に急増した。新NISA制度の追い風も相まって、国民の資産運用に対する意識や認知度が高まっていく流れはおそらく変わらないと考えている。最近の政府の各政策、またコーポレートガバナンス・コードの改訂やアセットオーナーシップの改革を進めるなど、資産運用立国としての基盤が整いつつある状況に鑑みても、この流れは引き続き大きくなっていくことだろう。

公表されているNISAのデータを見ると、投資信託が4分の3、株式が4分の1という投資配分状況であり、投資信託の伸びが今後も期待できる。また資金循環統計で家計の状況を見てみると、直近（2025年第3四半期）では投資信託が約6.7%であったが、将来的にはこれが漸増していくのではないだろうか。なお現金・預金の割合が50%を割り込んだことは、株式や投資信託の評価額が増えたためであり、預金が減っているわけではないと思う。本格的な貯蓄から投資への流れをいかに促すことができるかが引き続きの課題と認識している。

記者：

先ほど新NISAが追い風になっている、という話があったが、投資信託を取り巻く環境や、国民、関係者の意識がどのように変わったと感じているか。

会長：

NISAについてはご存じの通り、政府が掲げていた累計買い付け目標額を早々に達成してしまうくらい、資金が集まっている状況である。コロナ禍以降のインフレ率の高まりを受け、「このまま現金を持っていても資産価値が目減りしてしまう」という意識がかなり浸透し「資産運用をしなければならない」と考える人が広まったのではないか。特に都会部の若い人たちに、このような感覚が芽生えていると感じている。一方で、資産運用の必要性を認識はしているもののまだ一步目を踏み出せていない、という人たちも数多くいらっしゃると考えている。

記者：

インデックス型投信が拡大しているが、背景、要因について伺いたい。

会長：

公募株式投信（除く ETF）のインデックス型の割合は、10 年前にあたる 2015 年では 11.9% であったものが、直近 2025 年末では 39.8%まで拡大している。これは全体を対象とした数字であるが、国内株式型ではアクティブ型の比率が高い一方で、海外資産を対象としたものはインデックス型比率が高い状況である。初めて投資信託を買ってみようという人が、インデックス型は手数料が安く、有名な銘柄数多く投資対象に含まれているという商品性から選びやすい、ということで引き続きインデックス型が右肩上がりになるのではないか。ただ資産運用各社も魅力あるアクティブファンドの開発や運用に一層注力している。しばらくはインデックス型の優位が変わらないだろうが、ゆくゆくはアクティブファンドが台頭する局面もあるのではないかと考えている。

統計情報室長：

補足すると、公募株式投信（除く ETF）の本数ベースでは、全体でみるとアクティブ型が約 80% でインデックス型が約 20%。国内株式型に絞ると、アクティブ型が約 75%、インデックス型が約 25% という状況である。

記者：

2 点お伺いしたい。

1 点目は、国内株式型について 2025 年 11 月、12 月と純流入が続いているが、市況を見ると上昇基調であった。国内株式型に対する流れが変わったのだろうか。

2 点目は、2026 年に入ってからの動向について伺いたい。

統計情報室長：

先に 2 点目から回答する。足下の資金流入出状況は、昨年 2025 年 1 月と同程度の資金流入を確認している。

次に 1 点目についてであるが、12 月の市況は TOPIX、日経平均株価とともに、11 月末から微増という状況であったが、国内株式型は純流入であった。国内株式型は株価が上がると利益確定の売りが出やすい、逆に株価が下がると買いが入りやすいという状況が続いていたが、近年ではその傾向はやや薄れているのではないかと考えている。

記者：

傾向変化の背景はどのようなものだろうか。

会長：

投資家のリテラシーが少しずつ向上してきているのではないか。短期売買を戒めるような記事やコンテンツなどを目にするようになり、「継続は力なり」の考えが徐々に浸透してきているのではないかだろうか。

記者：

2点お伺いしたい。

1点目は、私募投信が2025年間を通じて2.8兆円の資金流出という結果となったが、これは何年ぶりの出来事であったかについて教えて欲しい。

2点目は、資産運用業界を取り巻く課題について、2026年に重要視しているテーマがあれば教えて欲しい。

統計情報室長：

私募投信では2012年に約1,900億円の資金流出があり、これ以来である。なお設定額を見ると2025年は約32兆円で、(純流入であった)2024年の約31.4兆円と同水準の額である。2025年には償還額、解約額の合計が約34.8兆円あったため、差引で2.8兆円の資金流出となった。

会長：

一番大きな課題は、引き続きNISAを通じた投資の推進、これを起点にした国民の金融リテラシーの向上を図ることである。諸外国にはいろいろと示唆に富む事例がある。例えばオーストラリアの年金制度として、企業に対して賃金の12%をスーパー・アニュエーションという私的年金へ拠出することを義務付ける仕組みがある。また広く知れ渡ってはいないが、401k制度が今の米国マーケットの基礎を作っていると言って良い。このような海外の事例を紹介する部署人員を増やして、国民の知識増進に結び付けることができたら、と考えている。

そして公募投信のファンド数削減にも注目している。不芳ファンドを早期償還させて効率化を図り、手数料を下げて投資家の利益に繋げる、ということを目的として業界としても継続的に取り組んでいるが、2025年の各社別の動向を見ると変化が見て取れた。今まで新規ファンドを作つて販売して手数料を稼ぐというビジネスモデルであったが、これが徐々に変わってきていると考えている。2024年からの推移では全体で1本しか減っていないが、内容を見ると質が変化してきている印象を受ける。これは単年度の動きを見て判断する話ではなく、5年単位の動きとして徐々に減少していくものと考えている。

記者：

資産運用業協会の次期会長人事が公表され、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の前社長である菱田賀夫氏が内定している。次期会長への期待について、そして同氏が信託銀行出身ということで何かあればコメントをお願いしたい。

会長：

運用経験が非常に長く、海外での経験も豊富なプロフェッショナルであるという点で、非常に期待している。投資信託協会の歴代会長の中でも、資産運用業務経験が豊富な方である。出身業態による差はあまりないと考えており、豊かな経験を持ったプロという点での期待が大きい。先ほど申し上げたような課題の解決に向けて、奔走していただけるものと考えている。

記者：

衆議院解散総選挙の話が持ち上がっている。令和8年税制改正大綱に資産運用関連の施策もあ

るが、もし与党側が敗北する結果となった場合を想定すると、業界として懸念があるものと推察している。この件についてどうお考えか。

会長：

国民としては安定政権を望んでいると思う。これを根拠・背景として最近の株価上昇があつたわけであるが、選挙となると投開票日として想定されている2月8日あたりまでは基調としては変わらない相場が続くのではないか。一方、各種指標をみると高値圏を示すサインが見て取れるので、健全な調整局面が早晚あるだろうと考えている。仮に与党が敗北することとなつたら、ひとつのシナリオとして株価が大きく下げることが考えられるだろう。

記者：

NISA 拡充などの見通しが不透明になることについて懸念は無いか。

会長：

資産所得倍増プラン、資産運用立国実現プランは、岸田首相から始まり、石破首相、高市首相とトップが交代しても引き継がれている政策である。新NISAが開始して3年目に入り、国民の意識もようやく高まりつつある中で、この流れが途切れてしまうという状況は避けてほしいと思っている。業界としては、この流れを主張し続けていく必要があると考えている。

記者：

2025年間データをみると、タイプ別で海外株式型は流入額も残高も大きい一方で、国内株式型は流入額も残高も伸びていない。資産運用立国という観点では大きな課題と思うが、会長の現状認識やどうしたら国内向けの投資が増えるのかといった課題について考え方を伺いたい。

会長：

NISA初年度から、資金が国外へ流れるのではないか、国内に向かないインベストメントチャーンが回らないのではないか、という議論はあった。しかしながら、まずは国民に対して投資を普及させる時間が数年は必要であろうという判断のもとNISAがはじまり、これまで制度を見直すことは無かった。ご指摘の状況にも見えるが、国内株式市況の堅調な推移を反映してか、国内株式型で大型ファンドの設定があるなど、徐々に資金流入額が増えている。投資を数年前にはじめて収益を得た人が、今までの全世界株式型やS&P500といった米国株式インデックスに投資するファンドを増やす以外に、「これなら国内株式型の投資信託でもいいじゃないか」と考える素地はある。中長期的に見て、国内にも投資資金が回ってくる可能性は十分にあると思う。

記者：

今まで投資信託協会は、日本証券業協会などの関係団体と組んで、NISAの日や証券投資の日等のイベントを開催し、投資信託の普及活動を行ってきた。これが日本投資顧問業協会と合併して、投資顧問業や投資助言業という立場が出てくると、必ずしも対象資産は投資信託に限定されなくなるなど、外部関連団体との協力関係等も含めてスタンスが変わってくるのだろうか。

会長：

この点については議論をしているところである。各団体はその業態に照らして BtoC 寄りか、BtoB 寄りかという性質の違いはあるが、今まで培ってきたものは継続していきたいという思いである。また政策提言活動などは単独ではできないことなので、統合後も関係団体と協力していくことについては大きく変わらないと考えている。

記者：

2025 年公募株式投信（除く ETF）の年間資金増減額は 14.3 兆円と、前年（2024 年）の 15.3 兆円と比較すると若干であるが下回る結果であった。単月の動きを見ると、2025 年は 2 月から 8 月頃まで設定額、解約額いずれもボリュームが減っている。原因として証券口座の乗っ取り事件などが影響して売買の手控えがあったのかと推察するが、この動きについてどう考えたら良いか。

統計情報室長：

資金の動きや考えられる原因について、当方でも今ご指摘いただいたようなことが原因の一つになって結果に表れているものと考えている。なお対象商品の傾向については、大きく変わっていないと考えている。

広報部長：

2024 年と比べると減少しているものの、それより過去と比べてみると非常に高い水準で推移している。

以上